

1. < 施策の概要 >

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課 (健康福祉環境部 福祉課)
基本方針	地域福祉	
施策名	地域福祉	関連課
方針・目標等	◆新旧地域の交流。◆身近な人とのつながりと支え合い。◆校区圏域の支援づくり。◆担い手養成と連携。	
実施内容	◆担い手養成と中心組織づくり。◆専門職や担い手同士の連携。◆防災防犯の安全づくり。◆身近な居場所づくり。◆学校と地域のつながりづくり。◆精華ならではの環境を活かした人のつながりづくり。	

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①		福祉ボランティア数	名	木津川市 1,438	22	ボランティア数			
②		福祉ボランティア数(20歳以上60歳未満)	名			ボランティア数			
③		町人口(20歳以上60歳未満)	名	木津川市 36,303	22	人口			
④		地域福祉センター等利用者数	名			利用者数			
⑤		介護従事者資格取得助成数	名			資格対象者数			
				H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標		53	53	53	53	507	530
		実績		53	53	53	53		
②		目標		538	598	564	520	106	115
		実績		538	598	564	595		
③		目標		19,605	19,269	19,218	19,112	19,112	19,050
		実績		19,605	19,269	19,218	19,112		
④		目標		36,535	37,452	37,528	37,600	37,500	38,000
		実績		36,535	37,452	37,528	39,460		
⑤		目標		44	45	48	53	15	15
		実績		44	45	48	53		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・福祉ボランティアの活動範囲や年齢構成を見ると、居住地の拠点(集会所等)で活動しているケースが多く、年代は60歳代以上が大半である。
 ・福祉ボランティアの活動拠点を担う地域福祉センターの利用者数を見ると、ボランティア活動と余暇等のサークル活動との割合が半々である。
 ・福祉ボランティアの動向を見ると、組織的な位置づけで動くというより、小地域ごとのグループ単位で活動しているケースが多く見受けられる。今後、ボランティアの位置づけを考えていく必要がある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・現在、福祉関係ボランティアを束ねる協議会はあるが、会員数が減少している。他の自治体の動向を見ると、ボランティアや各種団体の横の連携を図る必要性が強く感じられ、それらを啓発する意味での研修活動を充実する必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	福祉課(福祉課)	-	-	8,936	2,841	4,017	4,017
		地域福祉計画事業	866	7,617	5,984	408	1,584	1,584
		一般事業 105	-	-	784	408	1,484	1,484
2		福祉課(福祉課)	-	-	13,991	13,116	16,650	16,650
		社会福祉推進事業	12,756	11,853	10,223	9,088	12,622	12,622
		一般事業 103	-	-	8,273	7,066	10,312	10,312
3		福祉課(福祉課)	-	-	2,392	2,101	2,141	2,141
		戦没者追悼式	353	355	247	242	282	282
		一般事業 103	-	-	247	242	282	282
4		福祉課(福祉課)	-	-	7,116	7,596	7,980	7,980
		民生委員・児童委員活動	4,931	4,961	4,987	5,163	5,547	5,547
		一般事業 105	-	-	1,729	1,767	1,918	1,918
5		福祉課(福祉課)	-	-	1,811	1,880	2,180	2,180
		福祉人材・ボランティア育成支援事業	389	297	480	660	960	960
		一般事業 105	-	-	306	471	360	360
6		福祉課(福祉課)	-	-	-	5,205	-	-
		災害時要配慮者支援事業(臨時交付金)(繰越明許)	-	-	-	4,463	-	-
		一般事業 117	-	-	-	3,465	-	-
7		福祉課(福祉課)	-	-	-	32,516	1,083	1,083
		地域福祉情報バリアフリー構築事業	-	-	-	31,599	166	166
		一般事業 117	-	-	-	1	166	166
8		福祉課(福祉課)	-	-	45,390	44,298	51,036	51,036
		地域福祉センター施設運営事業	32,642	32,371	29,690	28,611	35,349	35,349
		一般事業 125	-	-	26,756	26,216	32,241	32,241
9		福祉課(福祉課)	-	-	1,983	2,381	2,361	-
		緊急雇用対策事業(地域福祉コーディネーター補助員雇用分)	-	-	830	1,639	1,619	-
		一般事業 127	-	-	0	0	0	-
10		福祉課(福祉課)	-	-	3,457	3,734	3,735	-
		緊急雇用対策事業(災害時要配慮者登録簿作成支援事業分)	-	-	2,304	2,992	2,993	-
		一般事業 127	-	-	0	0	0	-

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・地域福祉計画を策定することができ、今後、本計画の重点課題を最優先に取り組むベースができあがった。
- ・今後も、ボランティアの人材教育や講座等を開催し、地域力を高める事業を展開する。
- ・また、これから、社会福祉協議会の地域福祉活動計画とともに、本町の地域福祉を推進するべき組織づくりの強化が課題である。
- ・地域福祉センターの施設の老朽化に伴う対策が必要であることから、施設改修の年次計画を作成することが課題である。

5. <施策の今後の方向性>

- ・毎年、地域福祉計画におけるさまざまな課題を住民とともに検証しつつ、計画の見直しを図ってきたい。
- ・具体的には、町内中学校区別で展開している委員会を通して、地域住民や事業者等との意見交換を重ね、計画の実現に向けて調整していく。